



2022年9月30日

各 位

会社名 丸八証券株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木 卓也
(コード：8700、東証スタンダード)
問合せ先 常務執行役員 マネジメント本部長
津坂 聡
(TEL. 052-307-0850)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、この度2022年度から2024年度までの3ヵ年を対象とした、新たな中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせします。

記

1. 経営計画策定の趣旨

個人金融資産2,000兆円を超える我が国において、国民生活をより豊かにするとの観点から

- ① 世界情勢の変化
- ② 資産形成の必要性
- ③ 少子高齢化の進展

これらの変化に対応し、当社がお客様と共に発展していくための「進むべき方向」と、その「戦略」を示すものです。

2. 経営方針

【基本理念】

「未来の安心のために」

- お客様へ 堅実な資産形成と喜びを
- 株主様へ 永続的な成長と喜びを
- 従業員へ 考え働く幸福と喜びを
- 社会へ 地元愛知への貢献と喜びを

【基本方針】

- 経営：透明性の高い明確なコーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立
- 営業：お客様を第一に考えた収益の最大化の確立
- 管理：業務水準の均一化による付加価値向上の確立

3. 経営戦略

2019年4月25日開示いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」にある、中期経営計画での経営戦略の継続として、お客様の『投資パフォーマンスの向上』を最重要事項と位置づけ、「営業基盤の拡大」「推進体制の進化」「収益構造の安定」を目指し、展開いたします。

- ① 「営業基盤の拡大」 地域に密着した店舗展開と人員配置により、お客様との対面を中心としたハートフルな対応による満足度向上に努めます。
- ② 「推進体制の強化」 IT、DXの更なる活用を通して、お客様にとっての利便性向上による満足度向上に努めます。
- ③ 「収益構造の安定」 社員の資質向上に努め、社員ひとりあたりの生産性向上を図ること、また費用構造の見直しから収益構造の安定化に努めます。

4. 重点施策

- ① 資産運用の高度化
- ② 資産形成支援の強化
- ③ 世代間の円滑な資産承継
- ④ 自己資金運用の効率的活用

5. 数値目標（2025年3月末）

- ① 預り資産 240,000百万円 (197,734百万円)
- ② 投資信託積立金額（月間） 150百万円 (28百万円)

※（ ）内は2022年3月末の数値

以上



中期経営計画

— 未来の安心のために —

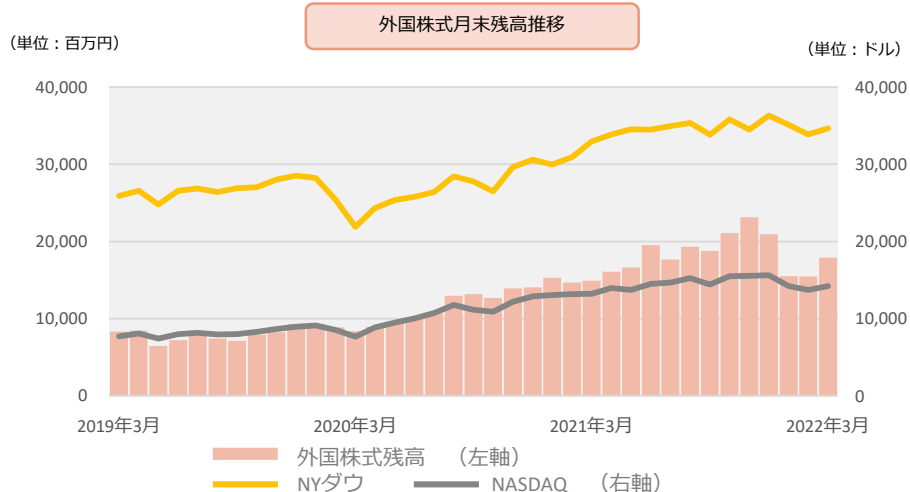
2022年度～2024年度

丸八証券株式会社

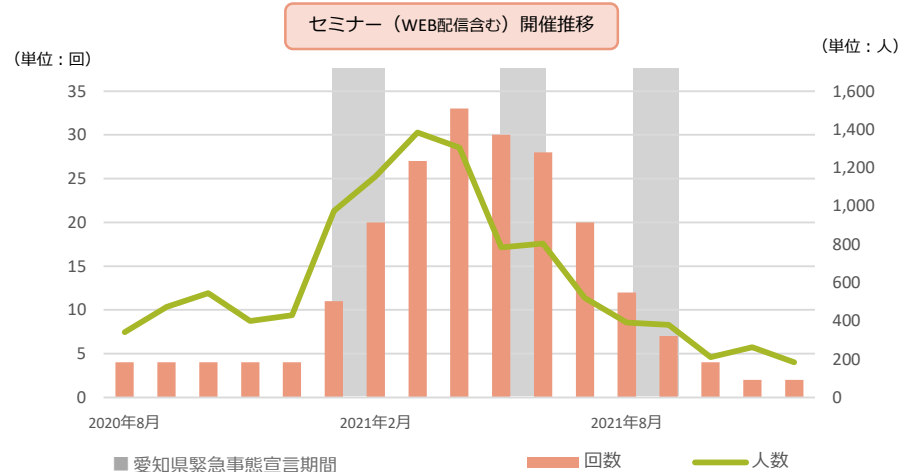
前中期経営計画振り返り (2019年3月策定)

【 成長戦略 】

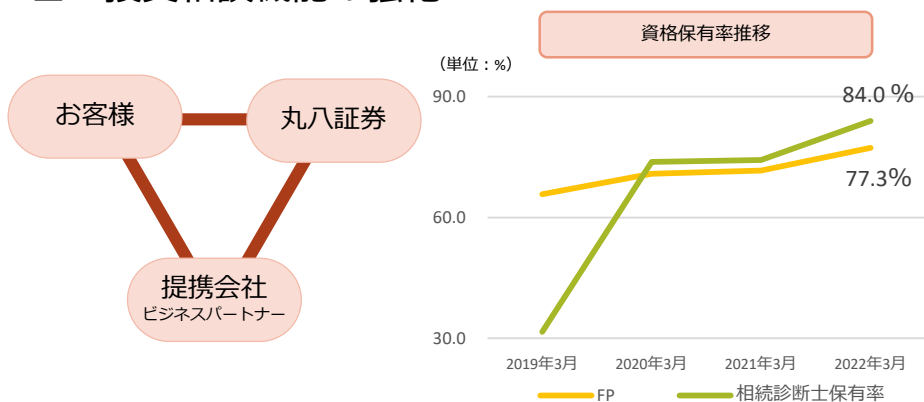
□ 顧客本位の助言による資産拡大



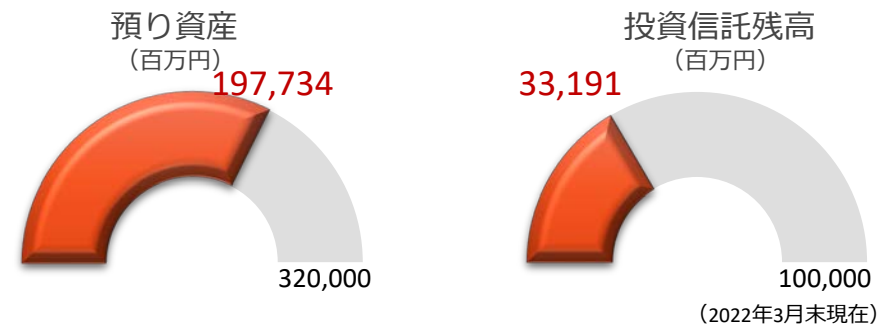
□ 成長戦略を支える基盤整備



□ 投資相談機能の強化



【 安定化戦略 】



資産運用の高度化

- ◆ 営業員の更なる資質向上
- ◆ 商品ラインナップの充実
- ◆ ポートフォリオ提案
- ◆ マーケット情報の高度化

資産形成支援の強化

- ◆ 年齢別、職業別での金融リテラシー向上に向けた取組み
- ◆ NISA、ジュニアNISA拡充への対応
- ◆ 投信積立の優位性周知・喧伝

「未来の安心のために」

「基本理念」

お客様へ 堅実な資産形成と喜びを
株主様へ 永続的な成長と喜びを
従業員へ 考え働く幸福と喜びを
社会へ 地元愛知への貢献と喜びを

「基本方針」

経営: 透明性の高い明確なコーポレート・ガバナンス
(企業統治)の確立

営業: お客様を第一に考えた収益の最大化の確立

管理: 業務水準の均一化による付加価値向上の確立

世代間の円滑な資産承継

- ◆ 高齢者への丁寧なサービス
- ◆ 代理人取引のあり方
- ◆ 外部ビジネスパートナーとの連携による専門性・優位性の提供

自己資金運用の効率的活用

- ◆ 外部ビジネスパートナーとの連携によるノウハウの蓄積

CG

(コーポレート・ガバナンス)

FD

(フィデューシャリー・デューティー)

antiハラスメント

SDG's

ESG

重点施策一 課題認識・企業価値向上に向けて

資産運用の高度化

個人金融資産が2,000兆円を超えるわが国において、国民生活をより豊かにするとの観点から、**資産運用の必要性**は学校教育過程に組み入れられるなど、直接金融の担い手である証券会社の重要性はより高まっています。

資金性格を鑑みた適切な助言

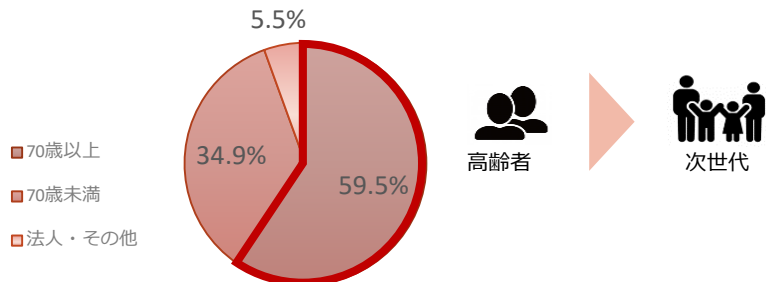
的確な金融商品の提示

適時投資情報の提供の継続

- 営業員の更なる資質向上
- 商品ラインナップの充実
- ポートフォリオ提案
- マーケット情報の高度化

世代間の円滑な資産承継

わが国における「少子高齢化」傾向は、**次世代資産移転の必要性**を迫っており、外部ビジネスパートナーとの連携により「相続・贈与・整理」といった課題の解決にも努めてまいります。



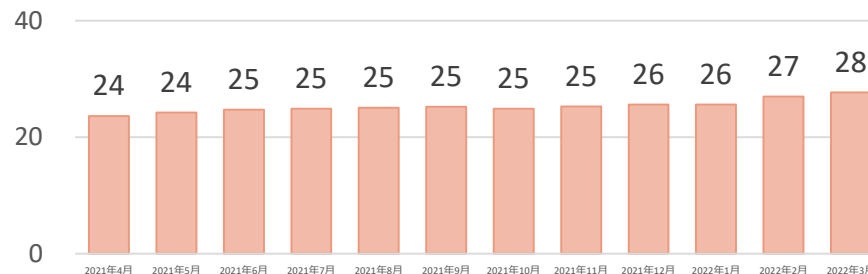
- F P 資格・相続診断士資格取得 (全社員対象)
- 外部ビジネスパートナーとの連携強化 (顧客紹介)
- 地域コミュニティとの連携強化 (セミナー・イベント)

資産形成支援の強化

政府による「**貯蓄から資産形成へ**」の後押しや、2024年には新N I S A 移行もあり、時間分散、資産分散、複利効果も期待できる投資信託による積立の優位性に注目が高まると予想されます。

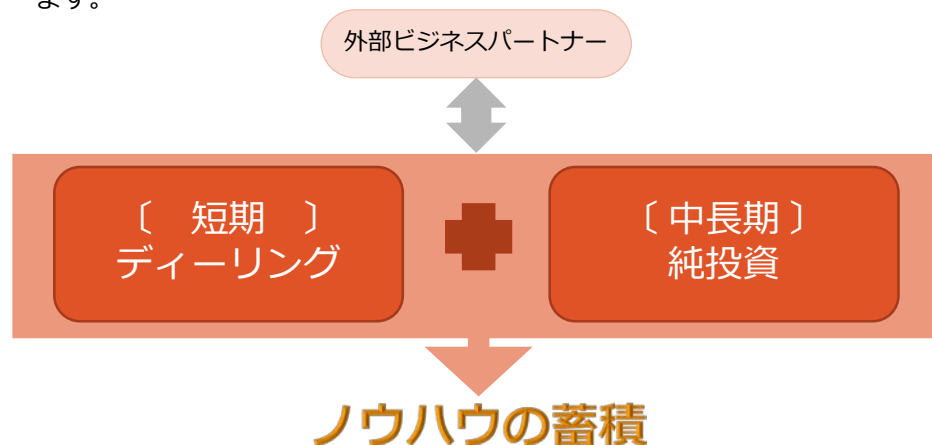
(単位: 百万円)

投資信託積立金額 (月間) 推移



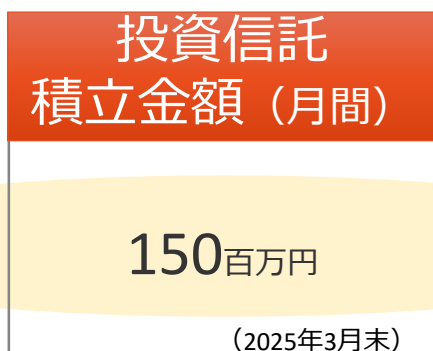
自己資金運用の効率的活用

自己資金の有効活用による収益確保のため、自己資金運用も強化してまいります。



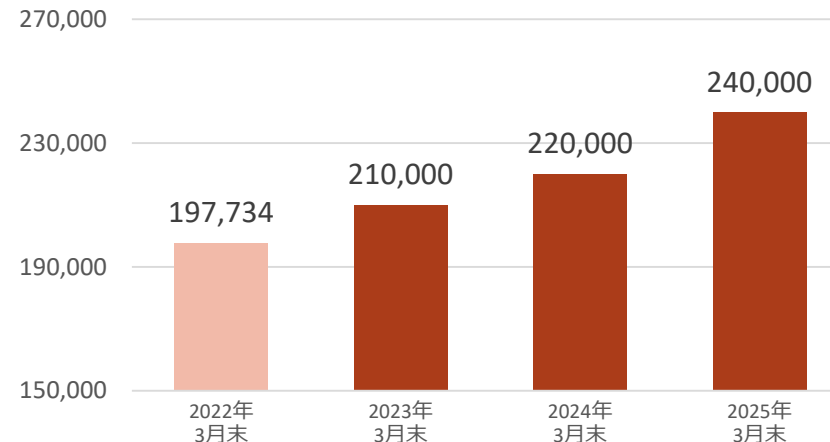
新中期経営計画-数値目標

(2022年度～2024年度)



■ 預り資産

単位：百万円



■ 積立金額 (月間)

単位：百万円

